

# 蒋介石体制の成立

非公式エリート組織とファシズムの「中国化」

樹中 毅

## I 問題の設定

1941年の真珠湾攻撃により、蒋介石統治下の「中華民国」が劇的に連合国陣営の一員に組み込まれるまで、37年の盧溝橋事変に端を発したそれまでの対日抗戦に、「反ファシズム戦争」の性格が明確にあったわけではなかった。むしろファシズムは、31年の満州事変後、危機に直面した中国国民党の訓政独裁システム（民主集中制に基づく以党治国体制）を、「新しい独裁」へ組み替えていくためのイデオロギー的機能を果たしていた。ファシズムとは、独裁政党とカリスマ的指導者への権力集中による統一と民族ルネッサンスを目指す全体主義運動である<sup>1)</sup>。本論文は、満州事変後における国民党のファシズムへの傾斜に注目し、特に「党内党」としての非公式エリート組織（通称藍衣社）の結成とその運動の拡大を検討することによって、蒋介石体制の成立を明らかにしようとするものである。

非公式エリート組織とは、黄埔軍官学校出身の青年将校団を担い手とし、核心組織の三民主義力行社、内層組織の革命青年同志会と革命軍人同志会、外層組織の中華復興社からなる国民党内の秘密結社である。彼らは、自分たちこそ国民革命の立役者という自負があり、かつて校長だった軍事委員長蒋介石に忠誠を尽くす軍エリート集団であった。ウェイクマン氏が指摘するように、「たとえ中国のブルーシャツ [藍衣社] は、ヨーロッパのブラックシャツやブラウンシャツと完全に類似していなかったとしても、世界に広がったそのファシズムのイメージは、強力かつ人々を震撼させるものだった」(Wakeman, 2005: 176)。

これまでの中国ファシズム研究において、イーストマン氏は、藍衣社はファシズムの一般的特徴を備えていたと指摘し (Eastman, 1974: 81)、カービー氏は「藍衣社運動は、『中国のヒトラー』の下に軍事化と新生を追求するものだった」と結論づけている (Kirby, 1984: 259)。また劉健清氏は、蔣政権を大地主、大ブルジョア階級の代表と見なし、その独裁統治を封建買弁ファシズムと規定した (劉健清, 1987: 967)。近年、馬振犢氏と戚如高氏は、その共同研究で復興社をファシヨ的特務組織と位置づけ (馬振犢他, 1998: 27)、家近亮子氏は、ファシズムの一般理論を借用しながら蔣のファシズムへの関与を整理し、その「権力確立のための手段が極めて『ファシズム的雰囲気』をもっていた」としつつも、究極的には「ファシズムではなくむしろ日本の明治維新をモデルとする武士道精神に強い影響を受けていた」と主張する (家近, 2002: 65)<sup>2)</sup>。そして前出のウェイクマン氏は、藍衣社運動は中国の伝統社会に根ざすものだったと述べ、これを儒教ファシズムとして類型化した

(Wakeman, 2005: 177)。しかし、藍衣社ファシズム、封建買弁ファシズム、特務ファシズム、ファッション的雰囲気論、儒教ファシズムといった類型論は、中国ファシズムのある側面を説明してはいるが、その「全体像」を捉えていないという意味で、十分に説得力を持ち合わせているとは思われない。

もとより外来イデオロギーとしてのファシズムには、体系だった思想と理論がなく<sup>3)</sup>、そのため、その「中国化」は、国民党の訓政独裁システムの「変動」との関連で検討しなければならない。「変動」は、3つの権力政治レベルで分析される。党内派閥政治、国内軍権政治、国家間権力政治がそれである。後に見るように、国民党のファッション化は、経済的危機によって惹起されたものでなく、現実には、訓政独裁システムの挫折——満州事変後の国家的危機（抗日救亡意識）、度重なる共産党討伐の失敗、分裂をくり返す国民党の衰退に対する無力感、と直接結びついていた。本研究は、(1) 党内派閥政治における非公式エリート組織の起源とその発展、(2) 国内軍権政治における反共内戦の拡大と、軍事委員長「南昌行營」でのファシズムイデオロギーとテロ組織の「制度化」、そして、(3) 国家間権力政治における蔣のヒトラーへの接近による日本への対抗、に焦点を当てる。本論文は、3つの権力政治レベルから、中国ファシズム運動の「全体像」を浮き彫りにしつつ、1932年に二度目の下野から復帰した蔣が、既存の以党治国体制の編成替えを通じて、その抗日指導者としての地位を確立していった過程を解明するのが課題である。

## II 非公式エリート組織の起源

### 1. 核心組織への欲求

孫文没後、軍エリートの1人に過ぎなかった蒋介石は、1926年の3・20クーデターと、27年の4・12クーデターの発動によって、急速に台頭を遂げた。北伐完成後、蔣はソ連共産党の組織形式を模倣した以党治国体制の制度化に着手し、訓政時期約法の制定を通じて、民主集中制に基づく、「党による指導」を国家統治の原則として法制化した（樹中、2008: 72）。だが、蔣個人への露骨な権力集中は、党内から強い反発が生まれ、わけでもそのファシズムへの傾斜に疑念の目が向けられた。これに対して、蔣は「自分は決してムソソリーニとなることはない」と弁明し、「もし中国に『ファシスト』が出現するようなことがあれば、同志の誰でも自分を敵罰に処してかまわない」と公言した（蒋介石、1927: 9）。

蔣は自分に向けられた専断独裁の批判を払拭するため、中央政府の五院院長職を対抗エリート（胡漢民、西山派）の懐柔に使い、また馮玉祥、閻錫山、李宗仁、張学良らの地方実力軍閥には、党中央執行委員や政府の要職を分配してその中央支持への見返りとした。だが1931年3月、蔣は訓政時期約法に反対する立法院長胡漢民を強引に監禁したことから、党内抗争が激化し、同年11月から12月にかけて、国民党各派はそれぞれ南京（蒋介石）、広州（胡漢民）、上海（汪精衛）で、独自に党四全大会を開くという異常事態が発生した。

党分裂が決定的となる中、9月18日に満州事変が勃発し、蔣は関東軍の挑戦に有効な対抗策を打ち出せないまま、同年12月末、すべての職を辞して下野に追い込まれた。

ヨーロッパにおけるファシズムの勃興に共感し、国民党に代わる厳格な紀律を持つ核心組織の建設を通じて、蒋介石を唯一にして最高の領袖に押し上げていくための非公式エリート組織運動は、このような危機的状況のなかから生まれたものであった。核心組織の発案者である滕傑（黄埔軍校四期）は、「9・18事変当時、我々は数省しか支配しておらず、兩広などその他の省はみな半独立状態で、とても抗日できるような状況ではなかった。一刻も早く国家を統一する必要があった」と強調する（滕傑、1994）。また劉健羣（力行社三代目書記）は、度重なる共産党討伐失敗の経験から、「現在本党の党員は数百万に上り、軍閥もいれば、汚職官吏、土豪劣紳もいて……整理するにも整理のしようがなく……党はあって無きが如しである。最も良い方法は根本改造であり、新しくやり直すことである。しかし歴史および法統を維持するため、我々は可能な範囲で重大なトラブルを起こそうとは思わない。我々は以前同様に党の外観を保ち、別に党内に布衣団〔核心組織〕を組織し、党の内容を充実させ、党の靈魂を創り出すのである」と主張した（劉健羣、1934: 30）。

実際、国民党は「軍閥連合体」の様相を呈し、深刻な党分裂を反映して、本来、訓政時期の最高意思決定機関である中央政治会議が十分にその機能を果たせず、民主集中制に基づく以党治国の原則は形骸化した。滕傑は「以党治国でありながら、国家は四分五裂で核心を失っていた。国家の統一には、領袖が必要であり、我々の核心組織は、蒋介石を唯一の領袖とし、これをもって国家を統一しようとするものであった。この組織があってこそ、全民を組織することができ、全民を指導、動員できる」と述べている（滕傑、1994）。滕傑らの青年將校は、強烈な抗日救亡意識を持ちながらも、先に共産党を討伐し、統一を達成した後にはじめて日本の侵略に対する全面抗戦を行うべきだと信じていた。

二度目の下野を余儀なくされた蒋介石は、国民党の革命性の喪失を批判し、その原因を「反革命分子による中国国民党固有組織への破壊にある」と断ずるとともに（『時代公論』、第16号、1932: 11）、「これまで我々はソ連のような党部を社会の中心組織とする体制を目指してきたが、現実を言えば、各地の党部に対する民衆の信頼はほとんど失われたと言ってよく、そのため、今の中国社会には、中心となる組織がなく、未だにばらばらの砂の状態にある」と認めた（蒋介石〔以下、総集と表記〕、1984: [巻12]、586）。滕傑によれば、当時の国民党は「民主的でもなければ、集権的でもない党に転落し、『会議を開いても討論がなく、討議しても決定を下すことができず、決定しても執行されることのない』無力感が漂うあり様だった」と回想する（滕傑、1983: 13）。蔣が思い通りにその独裁的権力を行使できなかったという意味で、今や国民党は、その辛亥革命以来の革命的正統性を除けば、軍事力を背景とする彼の最高権力の足枷となっていたのである。

## 2. 三民主義力行社の成立——民主集中制と個人崇拜の結合

満州事変直前から秘密裏に進められていた核心組織建設運動は、蒋介石が下野から南京蒋介石体制の成立

へ戻った後に本格化した。滕傑から報告を受けた蔣は、1932年2月26日から28日にかけて、腹心の青年将校を南京の中山陵園の官邸に召集し、毎晩7時から11時過ぎまで座談会を開き、核心組織参加予定者全員から時局に対する意見を聴取し、自ら核心組織の建設に着手した(干国勲、1986: 26-28)。この頃より青年将校団の間で、ムッソリーニの「ルーチェ」やヒトラーの「ヒューラー」に倣って、蔣を「領袖」と呼ぶようになり、このような領袖待望論は後の国民党総裁制への伏線となった。

核心組織の構想段階で、滕傑は「1人の領袖を擁護し、その指導によって人々を1つの目標へ向かわせることは、口先で主義の実行を唱えるよりも遙かに切実だ」と強調し、「必要は即ち真理であり、行動は即ち理論である」というファシズム流の行動主義を提唱した(滕傑、1993: 25-26)。蒋介石は、「我々が必要としているのはソ連の『GPU』[ゲー・ペー・ウー、ソ連国家政治保安部]のような組織であり、もし我々に『GPU』のような組織があれば、党内外の反動派を鎮圧できるだろう」とその本音を漏らし、これに対して、康沢は「ソ連の『GPU』は、国家機構の一部であり、GPU自体、党と密切な関係にある。もし単なる『GPU』のような組織であるならば、恐らく大きな効果が生まれないだろう」、それ故、「我々には、より広汎な呼びかけを訴えることのできる組織が必要であり、『GPU』はその一部を構成するものに過ぎない組織でなくてはならない」と主張した(康沢、1994: 31)。

2月29日、核心組織参加予定者は、南京の勵志社(国民党軍クラブ)に集合し、ここで幹部選抜の選挙を行い、さらに蔣は、「ビスマルクの鉄血政策を論ず」と「合作社[組合]の意義を論ず」の2つの論題を出し、いずれか1つの論文を提出するよう求めた。翌3月1日、同じく勵志社において、蔣は参加者全員の論文を批評した後、講堂の孫文肖像画の前で、蔣と結成者一同が手を取りあい、革命精神の回復と命令への絶対服従を誓い、核心組織の名称を三民主義力行社と命名した。3月2日、蔣は選挙結果と提出論文、および個人の適性に基づき、黄埔軍校一期の賀衷寒、桂永清、潘佑強、同四期の滕傑、康沢を常務幹事に指名し、滕傑を初代書記に抜擢した(干国勲、1984: 111-117; 鄧元忠、2000: 83)<sup>4)</sup>。4月1日、蔣は力行社特務処を設置し、戴笠(黄埔軍校六期)を特務処長に任命した。これが後に白色テロを象徴する「暴力装置」、軍事委員会調査統計局(通称軍統)のルーツである(喬家才、1981: 21)。

軍統幹部の唐縱(黄埔軍校六期)はその日記(1932年3月7日)に、「力行社は……イタリアブラックシャツの鉄血主義からなるものだ」と書いているが(唐縱、1991: 30)、資料の制約から、蔣と青年将校らが、どのようにビスマルクの鉄血政策やファシストイタリアの組合国家を理解していたかは不明である。だが、国民党のファシズム理論家だった薛光前は「イタリアにおける党組織[ファシスト党]は、互助主義[コーポラティズム]という最高原則の下に形成された民主集中制である」と理論化を試みているように(薛光前、1937: 39)、蔣と青年将校らがドイツ、イタリアの独裁政治に強い興味を持ち、ファシズムを民主集中制に基礎をおく集権統治の一形態として捉えていたことは間違いない。

核心組織の三民主義力行社成立後、その内層組織として全国に支部を持つ、革命軍人同

志会と革命青年同志会が設置され、1933年7月には、より広範な革命分子を吸収する目的から、革命青年同志会が直接統制する外層組織の中華復興社が設立された（干国勳、1984: 120）。力行社は政策決定中枢であり、革命軍人同志会と革命青年同志会は政策の執行と監督の責任を負い、復興社は専ら工作の遂行を担う機関であった。非公式エリート組織の加入者に対する審査は極めて厳格で、蔣は「数個の分会は最近1人も加入者を紹介して来ていないが〔1933年9月当時〕、適格者がいなければ当然紹介する必要はなく、数を増やすために無闇に紹介するのは却ってよくない。そんなことをするより選択を厳格にし、足りないのはそのままにしておく方がましだ」と指示している（総集：〔巻11〕、565）。

三民主義力行社は、民主集中制に基づく領袖独裁制（蔣が最終決定権を持つ）を採用し、滕傑によれば、「力行社の『民主集中制』の原則は、民主と集権を切り離して運用すること」であり、「民主は討論と選挙のみに限定」し、「民主的手続きに基づく決議を徹底的に貫徹させるため、執行者には、集権的権力を付与した」と説明している（滕傑、1983: 13）。そして滕傑は、力行社を核心とする非公式エリート組織の組織形式を「層層節制、層層運用」（各層組織のコントロールと運用）と表現し、「縦の関係はあるが、横の繋がりを持たない民主集中制」であるとその厳密な組織原則を強調した（滕傑、1994）。民主集中制に基づく領袖独裁の原則は、非公式エリート組織の全レベルに適用され、これは事実上、ボルシェヴィキの組織原則と蔣介石崇拜（指導者原理）の結合であった。このように蔣とその追隨者は、階級闘争を否定し、種族主義や対外膨張と距離をおきながらも（樹中、2005: 14-15）、ボルシェヴィキとファシストの集権技術を高く評価し、両者の組織原則を非公式エリート組織に取り込んだことがわかる。弱体の国民党に代わって、蔣がその独裁的権力を行使するための組織基盤は、こうして「党内党」の形式を採って作り上げられたのである。

### Ⅲ 軍事委員会委員長「南昌行営」 ——以党治国体制から領袖独裁体制への編成替え

#### 1. 「南昌行営」におけるファシズムイデオロギーの「制度化」

滕傑は「レーニンが十月革命を発動した後、我々は……高能率を誇る共産党の集権体制の脅威に直面し、その戦闘力に対して、打つ術がなかった」と述べ、当時「共産党に有効な反撃を加えられるのは、同じく集権体制を採るイタリア、ドイツのファシスト党を置いて他になかった」と認めている（滕傑、1983: 12）。1933年1月のヒトラー政権成立以降、非公式エリート組織運動のファシズムへの傾斜に拍車がかかった。同年8月31日、国民政府は外交ルートを通じてトラウトマン独公使に『わが闘争』の入手を依頼し（郭恒鈺、1991: 37）、その中国語版が復興社系の抜提書店から出版された（沈酔、1986a: 185）。蔣介石は、黄埔軍校出身の若手将校をドイツ、イタリアへ派遣し、彼らの視察報告からファシヨ化政策の原案を練り上げた（鍾石痴、2002: 690）。特に共産党討伐最前線の軍事委員会委員長

「南昌行營」において<sup>5)</sup>、ファシズムは三民主義に代わってイデオロギー的機能を果たし、その「制度化」には、次のような特徴を指摘することができる。

第1は、ドイツ国防軍式訓練とファシストの行動様式を手本とする廬山軍官訓練団の創設である。1933年5月23日、ドイツ軍事顧問団総顧問ヴェッツェルは蔣への建議書の中で、「陸軍の高級指揮官全般が欠落している条件はあまりにも多く、特に訓練の行き届いた参謀団が不足している」と述べ、「もし可能ならば高級訓練班を設置し、旅団長以上の部隊指揮官を対象に、数カ月の期間をかけて彼らに新式の用兵技術を習得させるべきだ」と進言した（中国第二歴史档案馆〔以下、二档と表記〕、1994: 146, 147）。この提案に強く賛同した蔣は、同建議書の該当箇所に即時実施の評語を書き加えて決裁し（二档、148）、7月11日、新たに「国防軍の父」と謳われたゼークトを顧問に迎え、ドイツ軍事顧問団の指導の下、ドイツ式訓練による国民党軍将校の再教育を目的とする廬山軍官訓練団が発足した。

ゼークトは蔣に対して、「彼〔ヒトラー〕のやり方は理解しきれないものであり、賛同しかねるものだ」としながらも、「ドイツの現状から見て、やはりなんらかの中心がなければ立ちゆかず、加えて各党派間の争いが激しく、今の局面を維持できる人がいないため、彼〔ヒトラー〕に委ねることは、あるいは解決策の1つかもしい」と述べ、そのファシズム容認の立場を示している（辛達謨、1971: 49）。蔣は廬山軍官訓練団に大きな期待を寄せ、力行社幹部向けの演説で、「凡そファシストはその組織、その精神、その活動のすべてを必ず軍事化できる。すべての党員は普通の所謂……軍隊内の兵士ではないが、家庭や工場、政府の機関内において、場所、時間、状況を問わず、軍隊におけるのと同じ生活を送り、いつ如何なる時も軍人の習慣と精神、軍隊の組織と規律とを有している。換言すれば、皆が服従、犠牲、厳粛、清潔、确实、敏捷、勤労、秘密、質素、朴实、共同一致、堅強勇敢で、団体〔力行社〕、党、国家の為に一切を犠牲にしなければならないということだ」と力説し、ファシストの行動様式に学ぶべきことを呼びかけた（総集：〔巻11〕、566）。

第2は、ドイツ、イタリアを視察した革命軍人同志会の楊周熙（黄埔軍校五期）の発案により、ナチス突撃隊を模倣した軍事委員会委員長南昌行營別動隊（後に軍事委員会別動隊に改称）を創設したことである。蔣は楊の提案を採択し、これを当時康沢が星子特別訓練班で準備を進めていた特務警察隊計画と合併させ、1933年10月、共産党と反蔣派の弾圧を主要任務とする別動隊（康沢総隊長）が成立した（鍾石痴、2002: 690）。ヒトラーは『わが闘争』の中で、「行動に対してすべての責任を完全に引き受ける義務を負っている指導者を自由に選」び、「そこには個々の問題に対する多数決はなく、ただ自己の決断に対して能力と生命をかけるただ一人の決定だけがある」と強調している（ヒトラー、1973: 140）。この種の領袖の意志を支配の正当性の基礎と見なす指導者原理は、欧米型民主主義に懐疑的だった同時代の蒋介石に強い影響を与えたことは疑いない。

別動隊は指導者原理を導入し、蔣への絶対的服従を誓うテロ組織であった。廬山軍官訓練団での蔣の演説から、『わが闘争』の影響を随所に見ることができる。蔣は訓練中の別動隊員に対して、「我々の革命団体は、革命に対する認識と共通の信仰を基礎とし、厳密

な組織と鉄の紀律を以て、すべての革命党員を1つの生命体に作り上げる！……別動隊の諸君は、反革命の共産匪を相手に革命闘争を強力に押し進めてもらいたい」と檄をとばし、「党員の精神、党員の信仰を〔領袖に〕集中させ……領袖もまた党と党員の一切に責任を負わなければならない。……領袖の生命は即ち革命党員全体の生命であり、革命党員全体の生命は即ち領袖の生命だ！」と喧伝した（総集：[巻11]、579-580）。さらに蔣は特に忠誠度の高い別動隊員を復興社に吸収し、その独裁統治の基盤を強化した（賀覚非、2002: 697）。

第3は、イタリアとドイツの民族ルネッサンスを意識した新生活運動の提唱である。この運動は、やはりヨーロッパを視察した力行社員の胡軌（黄埔軍校四期）がその報告の中で、「外国人の生活は、特に太陽、空気、水と密着し、冬でも湖で泳ぎ、日光浴をし、外で空気を吸っている。虚弱で不健康な中国人は、徹底的に生活習慣と生活態度を改める必要がある」と訴えたのを受けて（滕傑、1994）、南昌行營の党政軍調査設計委員会で立案されたものであった（鄧文儀、1973: 160）。蒋介石は、これを中国の伝統道徳（礼義廉恥）と結合し、1934年2月19日、社会秩序の復活による民族ルネッサンスを目指す新生活運動を南昌から全国に発動した。

蔣によれば、『礼』とは、秩序ある態度。『義』とは、正当な行為。『廉』とは、潔白に対する分別。『恥』とは、切実なる覚悟」と説き（『中央党務月刊』、第70期、1934: 436）、「凡そファシストは必ず自己の民族が最優秀な民族であると信じ、……自己の民族文化を最も優秀な文化であると認識している」と主張した（総集：[巻11]、565）。廬山軍官訓練団での演説で、蔣は「新生活運動の精神は、……全国民を軍事化することにある」と規定し、「だが軍事化の三文字は現在の中国人には馴染まず、それ故、軍事化を標榜したところで、一般民衆は戸惑うに違いなく、これを憚って新生活運動と命名したのだ」と説明している（総集：[巻12]、486-487）。蔣は「ドイツとイタリアの両国民は、社会秩序〔礼義廉恥〕を守らぬ人がおらず、団体の紀律を厳守することから国家と民族への忠誠が生まれる」と述べ、「軍事化運動とは、即ち日常生活から始めて、そこから一歩ずつ確実に『全国総動員』レベルにまで高めていくことだ」と強調した（総集：[巻12]、89, 141）。

1933-34年にかけて、ドイツ式訓練とトーチカ戦術が効果を発揮し、国民党は第五次圍剿戦に勝利した。特に力行社員の胡宗南（黄埔軍校一期）が率いる蔣の直系部隊は、コミンテルンの秘密報告では、国民党ファシスト組織の最強部隊と見られていた（中共中央党史研究室、2007: 448）。このように蔣は「南昌行營」において、ファシズムイデオロギー（一切の軍事化、指導者原理、伝統の復活）の「制度化」を通じて、共産主義イデオロギーに対抗し、国家総動員による総力戦体制の構築を目指していたのである。

## 2. テロ統治の拡大と地方への権力浸透

ゼークトは蔣への建議書の中で（1934年8月12日）、「中国が富強を遂げるためには、……軍事に関する一切の指揮権を閣下の中に集中し、その指揮権をさらに増強させるだけでなく、望むらくは憲法によってそれを保障し、その効力を一層高めていくべきだ」と

勧告している（賽克特、1934）。これは前年にヒトラーが全権委任法によって独裁権力を確立したことを意識したものといってくよく、同時にそれは、蔣が「弱い独裁者」だったことを意味する。蔣はその脆弱な独裁統治の基盤を補うため、共産党と反蔣派を鎮圧するためのテロ機構の「制度化」に力を入れ、1934年7月に力行社特務処を「南昌行營」の秘書処調査課に組み込み、第五次圍剿戦勝利後の35年2月には、これをさらに軍事委員会調査統計局第二処と合併させ、その規模を拡充した（国防部情報局、1966: 25、26）。

蒋介石は、対日妥協と引き替えに共産党討伐に全力を傾ける一方、満州事変後の華北における日本の勢力拡張に対して、1933年4月、力行社指導下の政治訓練研究班を華北宣伝総隊（劉健羣総隊長）に編成し、これを北上させることにより、関東軍の軍事的膨張を牽制しつつ、未だ半独立状態にあった華北へ南京中央の政治的統制を伸ばしていった。同年5月、軍事委員会北平分会と関東軍の間で塘沽停戦協定が成立すると、華北宣伝総隊は北平分会政治訓練処と憲兵第3団に改編、吸収され、これが華北における復興社の特務活動拠点となった（曾拙情、1986: 132-133）。劉健羣が北上の過程で、その執筆の国民党核心組織に関する小冊子を配布したのに加えて、戴笠指導下の力行社特務処が、1933年6月18日に上海フランス租界で、国民党に批判的だった中央研究院副院長の楊杏佛を殺害し、翌34年11月14日にも、共産党に同情的だった申報社長の史量才を暗殺したため、ファッションのテロ組織藍衣社をめぐる憶測が急速に広まった（沈酔、1986b: 165-171）。

復興社は、軍事委員会北平分会や憲兵第3団の名義の下、その特務活動を展開し、安内攘外プロパガンダに力を注ぐと共に、張学良の東北軍や旧馮玉祥系の西北軍に政治工作人員を派遣した。地方部隊への政治工作人員の常駐は、国民革命時期の党代表制（ソ連赤軍のコミッサール制）の復活という性格を持ち、彼らは「蔣代表」と呼ばれ（張練庵、1983: 75）、宋哲元らの地方将領に南京中央を擁護するよう働きかけるとともに、その日本側への寝返りを監視した。復興社は、地方部隊の「中央化」を図るため、一部の地方将領を復興社に吸収し、その内部の切り崩しにも暗躍した。しかし、軍事委員会北平分会を隠れ蓑にした復興社の特務活動、とりわけその対日協力者へのテロは、日本側の警戒するところとなり、関東軍は、宋哲元軍の政治訓練処長だった力行社員の宣介溪を監禁し、1935年6月の梅津・何応欽協定締結後には、北平分会および憲兵第3団の撤廃が余儀なくされた（曾拙情、1986: 134、146）。

南昌を訪れた日本の『文芸春秋』誌の記者に対して、蒋介石は「新生活運動は清潔、簡樸、正確を以て生活の標準となし、礼義廉恥を以てその基礎とするのであって、謂ふならば生活習慣の方向から自身の革命を行ひ、進んで故国を救はんとするのである」と答え（『文芸春秋』、1935年8月号: 128）、意識的にファシズムや軍事化への言及を避けている。だが同時代のジャーナリスト、ハロルド・アイザックスは「ここ2年間で藍衣社というファシストまがいの組織を引っさげて蒋介石は新しい独裁体制の段階に突入したように見える」と述べ、「彼はドイツとイタリアから60人余りのファシストを招聘し、その組織の顧問とした」と暴露した（Isaacs, 1934: 433）。



鄧悌（黄埔軍校一期）が力行社書記だった時期（1935年）には、「1つの主義」、「1つの党」、「1人の領袖」への信仰を喧伝するファッション化キャンペーンが頂点に達し、首都南京だけで、毎週300人以上の青年学生が復興社に加入した（黄雍、1986: 15、16）。同時に軍統による共産党、左翼知識人、学生、労働者に対する取り締まりが熾烈を極め、「中国のヒムラー」になぞらえられた戴笠は、「ドイツのファシズム組織を模倣した警察総監部 [ゲシュタポ] の建設」を目論んでいた（沈醉、1986a: 196）。蔣自身も「特務工作人員は領袖の目と耳であり、領袖が用いる革命の道具である。道具となる人間は、心底から絶対的に命令に服従しなければならず、何時でも何処でも領袖のために己のすべてを犠牲にする覚悟が必要だ」と強調し（総集：[巻13]、7）、そのテロ統治への依存を深めていった。

1932年以降の国民党の急速なファッション化は、体制イデオロギーの三民主義を放棄したかに見える。だが、滕傑は「確かに私はイタリアやドイツへ行き、ムッソリーニにも会って彼らの制度を考察した。しかし、我々はファシズムの本質を信じていた訳ではない。我々には三民主義であった。でもその技術は参考にした。英米の民主主義より、中国の抱える問題を解決するのに適していると考えたからだ。我々は厳密な核心組織を望んでいたから、各国の組織技術を参考にした。力行社は書記制をとっているが、それはソ連共産党を手本にしたものであった」と述べている（滕傑、1994）。蒋介石は非公式エリート組織運動と、公式的には軍事委員会と「南昌行営」に代表されるその直轄機関とを結合し、反対者を排除するための「暴力装置」と、安内攘外プロパガンダを浸透させるための「宣伝装置」を整備、強化することで、形骸化した以党治国体制を、より強力なファッション的領袖独裁体制へ編成替えしようとしたのである。

## IV 蒋介石とヒトラーの接近

### 1. 対日長期抗戦構想と連独への傾斜

蒋介石は「南昌行営」での演説で、「ドイツは [ヴェルサイユ] 条約の束縛により、武力を持つことを許されなかったが……彼らドイツ人は軍備の平等を要求したところ、各国はこれに原則的に同意せざるをえず、最終的には、これを完全に承認せざるをえなかった」と評価する（総集：[巻12]、72-73）。第一次国共合作崩壊後、蔣はソ連人顧問に代わってドイツ国防軍の元将校を招聘し、国民党軍の近代化に力を注いだ。初代顧問のパウアーはカップ一揆参加の経験を持ち、二代目顧問のクリーベルは、ヒトラーと親交のあるナチ党员であった（費路、1994: 63、64）。蔣は彼らからナチス運動の知識を獲得し、反共ファッション的傾向を強めるとともに、その対外戦略の選択においても連独へ傾斜していった。

1935年6月の梅津・何応欽協定により、軍事委員会直轄下の北平分会、憲兵第3団（いずれも復興社の活動機関）の撤廃を余儀なくされていたが、蒋介石は華北における日本の軍事的膨張を座視するつもりはなかった。蔣はその日記に（8月1日）、「[不平等] 条約の恥

を雪ぎ、外侮に抵抗するには、先ず根拠地を定め、次に設計を施し、第3に建設だ」と記し、改めて対日抗戦準備の決意を固めている（蒋介石、1978: 213）。その表向きの対日妥協とは裏腹に、蔣は35年を「新生活運動年」と宣言し（李勇他、1995: 225）、「民族至上、国家至上」の全体主義国家観を浸透させることにより、軍事化体制の強化を図った。クリーベルは、「この運動の理想は『本質的に……ファシストだ』」とベルリンに報告しているが（Kirby, 1984: 177）、中華民国旗の配色に「盾」をかたどった新生活運動のシンボルマークからも、その「兵営国家」への強い志向を読み取ることができる（丘漢平、1934: 口絵）。第五次围剿戦勝利後、国民党のファッション化政策は、党の再生や共産党討伐だけでなく、軍備増強と動員による対日総力戦体制の構築をも想定していたのである。

ゼークトの後を受けて軍事総顧問となったファルケンハウゼンは、8月20日の蔣への建議書において、「目下、中国を切実かつ嚴重に脅かしているのは、当然ながら日本である。中国は時間的余裕を稼ぎ、その間に軍隊の整備に努めなければならない」と述べるとともに、対日抗戦における黄河防衛と後方根拠地の重要性を主張した。彼によれば、「最後の戦線は黄河であり、計画に基づく人為的氾濫を作り出すことにより、その防御力を高めるべきだ」と進言し、そして「四川は最終防御地であり、同省は豊かで人口が多く、地理的に見ても安全な省である」と述べ、「もし四川省の工業化によって必要な物資を製造できなければ、到底戦争に勝つ見込みはなく、中国は滅亡に向かわざるを得ないだろう」との見解を示した（二档：172-176）。この建議書の黄河防衛と四川根拠地構想に関する箇所では、蔣は採択を意味する決裁の評語を書き加えており（二档：175、176）、また実際、初期の対日抗戦において、南京陥落後、蔣は首都を重慶へ移し、武漢防衛に際しては、黄河堤防の爆破によって日本軍の進撃を阻んでいるように（土肥原、1972: 319）、梅津・何応欽協定直後の段階から、蔣は四川省を後方根拠地とする対日長期抵抗戦略と黄河堤防爆破戦術を構想、決定していたことがわかる。

1935年11月、蒋介石は本国へ戻ったゼークトを通じてヒトラーに親書を送り、蔣は「ドイツの民衆は、大総理の毅然かつ的を射た指導に頼って、困苦の中から発奮することができ、栄えある歴史を受け継ぐ民族がもつべき地位を獲得できたことは、実に敬服の至りである」と讃え、「余もまた、中国を自強の道へ導く決意である」と表明した。続けて蔣は、ヴェルサイユ体制下のドイツとワシントン体制下の中国とを対比させ、「中独両国の国情と目標は、ともに似通っている」とし、「中独両国間の親善友好に基礎をおく合作提携により、わが国は自強の目的に達することができるだろう。両国間の経済協力拡大と、パートナー貿易〔中国産タングステンとドイツ製武器の交換〕を通じて、両国の財政的困難を相互に補うことは、いずれも合作の目的である」と率直に述べ、政治、経済、軍事の全般にわたる中独協力の拡大に期待を表した（二档：7）。蔣は、翌36年3月のヒトラーによるライプツィヒ進駐にも強く共感し、トラウトマン独大使にその敬服の意を直接伝えているように（郭恒鈺、1991: 50）、ファシズムが模倣すべき民族闘争の成功モデルだったことは間違いない。

さらに蔣は、中独貿易に尽力してきたハプロ社のクラインの協力の下、ドイツへの代表団派遣を決め、同代表団は、バーター貿易の交渉を始め、国防施設、工場、軍事演習の見学、政府各部要人との交流、特務警察およびナチス運動の視察、宣伝手法の取得などを任務とし、代表団員には、三民主義力行社の青年将校が予定された（二档：348-352）。だが、蔣はドイツの再軍備とラインランド進駐をファシズム運動の成功と見なす一方、1935年10月のムッソリーニのエチオピア侵攻に対しては、その日記（10月4日）で「イタリアは悪しき先例を犯した」と批判し（蒋介石、1978: 228）、36年1月には、イタリアへの経済制裁に踏み切ったように、彼が対外侵略と一線を画していたことは確かである。蔣にとって、ファシズムはあくまでも危機を乗り切るための最新の独裁統治技術であった。蔣はヴェルサイユ体制下のドイツをワシントン体制下の中国の「同盟国」と想定し、ヒトラーのような領袖独裁による民族ルネッサンスを目指しながらも、そのファシズムへの傾斜は、対外膨張や種族革命を目指すものでなく、実質的には、国民党が国民革命時期に採り入れた被圧階級と被圧民族の連合による反帝国主義闘争戦術の再強化だったのである。

## 2. 連独戦略による対日総力戦体制の整備

1936年1月10日、ブロムベルグ独国防相は、蒋介石宛の電報で、「閣下派遣の代表団がわが国を訪れるのは、大いに歓迎する」と表明し（二档：354）、これを受けて、蔣は、顧振（軍事委員会資源委員会委員）と鄧悌（力行社四代目書記）を中心とする代表団をベルリンへ派遣した。ゼークトとクラインによる事前の根回し工作が功を奏し、バーター貿易に関する交渉は順調に進み、途中でドイツの広東陳済棠への武器売却をめぐる対立したが、結局、ドイツ側が南京よりの立場を示して譲歩し、4月8日には、総額1億ライヒスマルクの中独信用借款契約が締結された。鄧悌は蔣への秘密電報で（36年3月2日）、「代表団は連日、ヒトラー、シャハト [経済相]、ブロムベルグ……らと謁見し、先方より中国と誠心誠意合作する確証を得た」と報告し、ドイツ側が「各種の新式武器と国防工業建設用物資、および各専門分野の優秀な人材をできる限り供給する用意のあること」を伝えるとともに、「今回の中独合作の成功は我が国防に大いに役立つばかりでなく、我が民族の復興はこれに益々頼ることとなろう」と述べ、その満足のいく交渉成果を肯定した（二档：362）。

復興社はかねてからその機関誌『中国革命週刊』で、「唯一の最高統帥蔣委員長による中国の統一を擁護し、……全国の総動員と青年の軍事訓練を拡大せよ！……第二次世界大戦の好機を捉え、中華民族の真の独立と自由を求め……その行動の精神は必ずや鉄と血である」と主張し、ファッションの領袖独裁と総力戦体制の確立を喧伝していた（蕭作霖、1986: 31、34）。中独信用借款契約締結後、蔣は秘密裏に軍事委員会資源委員会を窓口し、日本軍の空襲を想定した88ミリ高射砲（ラインメタル社製）を始め、長江防御を強化するための魚雷艇と水雷等、大量の最新鋭武器と国防工業化機械を輸入し、軍備増強による対日総力戦体制の整備に努めた（二档：382、378）。

ヒトラーは、5月13日の蒋介石への親書において、「今回の交渉が円満に実を結んだことは、大いなる喜びだ」と述べ、「閣下の偉業には、かねてから敬服し、……微力ながらそのさらなる推進の手助けとなることを願ってやまない」と明言した。ヒトラーは、「中独両国間のバーター貿易は、実に両国の経済発展に莫大な利益をもたらしており、……貴代表団を通じて閣下の経済合作に対する考えを知り、余も全く同じ立場である」と強調し、「両国が相互に合作する前提条件はすでに整っており、両国間の友情の密接な結合は、必ずや我々両民族に大きな利益をもたらすだろう」と評価した。そしてヒトラーは、「是非、わが国防軍の榮譽軍刀を受け取って頂きたい、これを以て余の閣下と貴国に対する敬慕の意としたい」と結び、蔣個人との信頼関係確立にも意欲を見せた（二档：4-5）。

当時、ヒトラーは同年3月にラインランド進駐を強行し、その強硬外交が世界を驚かせた。これとは対照的にヒトラーの蔣に対するへりくだった外交姿勢は、軍事物資供給地としての中国の重要性を意味している。9月7日、蔣はヒトラーへの返礼親書において、「先に貴国防軍の榮譽軍刀のご恵贈を賜り、戦友の絆と、親善誠意の精神を示されたこと」に謝意を表すとともに、「バーター貿易契約は、両国が合作する基礎に過ぎず、余は両国合作が現在よりも遥かに高いレベルに発展することを切に希望する」と表明した。蔣は「中国は……より一層の国家建設が差し迫っており、特に政治、経済、思想の各方面において貴国と手を携えて協力する必要がある」と述べ、「貴国は先ず軍事、政治に精通した高級参謀将校を中国に派遣し、わが方のすべての改革工作の実施に力を尽くすよう」要請した（二档：5-6）。10月、蔣は次男蔣緯国をドイツ留学へ派遣し、中独間の人的交流は一層深まった。これは国民革命時期に蔣が長男蔣経国をモスクワへ留学させたことを彷彿させるが、蔣緯国は留学中、ヒトラーへの謁見と、ナチ党のミュンヘン党大会への出席を果たし、ドイツ国防軍の一員としてオーストリアへの進駐作戦にも参加した（蔣緯国、1996: 68-72）。

ファルケンハウゼンがいみじくも「ワシントン会議の九ヶ国条約は、実際にはとっくに紙屑と化した」と評しているように（二档：174）、満州事変後、日本の対中脅威は拡大の一途を辿った。西安事変直前の1936年11月5日、蔣は「華北の主権を完全に維持することは、今日中国の生死存亡の鍵だ」と強調し、「交渉〔張羣・川越会談〕は、遅かれ早かれいずれ破綻するだろう。〔抗戦〕準備は一時たりとも緩和してはならない」と述べ（蒋介石、1978: 349）、11月24日には、綏遠占領を目論む日本傀儡の蒙古軍を撃退した。国民党はナチスの宣伝技術を採用入れ、指導者への崇拜を煽る「綏遠戦勝のニュース映画を全国各地で公開し、民衆は蒋介石以下、陳誠、傅作義ら、この戦闘を指揮した將軍達の大写しに、万雷の拍手を惜しまず……自国軍の勇戦をたたえて興奮した」（今井、1985: 102）。軍事参議院諮議の王受齡は、「我が国の現状は戦後ドイツの分裂破綻に劣るものでなく、……蔣公にヒトラーのような努力を希望する。もし真にこれを手本とすることができるならば、四億民衆の統一のスローガンの下、国辱を雪ぎ、失地の回復を果たせぬことがあろうか。我が中華民族が東方のゲルマンとなり、我が蔣公が東方のヒトラーとたり得ぬことが

あろうか」と述べている（二档：489）。

以上のように1935年後半から36年にかけて、国民党の全面ファッショ化政策と対外連独戦略とが連繫し、その対日政策は強硬の色合いを増していった。とりわけ国民党のファッショ化政策の目標が、衰退した党組織の活性化、共産党の消滅、伝統の復活、領袖への崇拜に加えて、対日長期抗戦を想定した総力戦体制の整備にも向けられていたことがわかる。疑いもなく、12月の西安事変の平和解決直後に蔣の威信は頂点に達し、それは抗日領袖としての彼への期待の表れでもあったのである。

## V 結論——ファシズムの「中国化」とは何であったのか

本論文は、ファシズムを「独裁政党とカリスマ的指導者への権力集中による統一と民族ルネッサンスを目指す全体主義運動」と規定し、1930年代における中国国民党のファシズムへの傾斜と、その「中国化」をめぐる権力政治を検討してきた。ヒトラーは、「革命の理論。これが、新しい戦術の秘密である。私はボルシェビキに学んだ。そのことを公言するのをはばからない。人は、自分の敵から、もっとも多く学ぶのである」と述べているが（ラウシュニング、1986: 20）、同時代アジアにおける蒋介石指導下の中国ファシズム運動もまた、この傾向——ボルシェヴィキ革命方式と民族主義の結合、が色濃く投影されていた。以下この点に着目し、改めて3つの権力政治レベルから、ファシズムの「中国化」をめぐる特徴について検討を加えていくことにする。

第1は、党内派閥政治における非公式エリート組織の出現である。満州事変当時の国民党は、孫文没後の権力継承をめぐる抗争から、分裂をくり返す散漫な組織に転落していた。これに強い危機感を抱いた黄埔軍校出身の青年将校団は、国民党の組織原則（民主集中制）と、蔣への忠誠（指導者原理）とを結合し、党の再生を図る核心組織の建設に踏み切った。後年、蒋介石はそのファシズムへの関与について決して触れようとはしなかったが、1932年に二度目の下野から復帰した後、イタリアのブラックシャツを模倣した核心組織（三民主義力行社）を結成し、33年のヒトラー政権成立以降には、その運動の拡大（内層組織の革命青年同志会と革命軍人同志会、外層組織の中華復興社）を通じて、党のファッショ化による自己への権力集中を図ったことは紛れもない事実であった。

中国ファシズム論者が「国民党内部を統一するには、先ず国民党から権威ある領袖を生み出さなければならない。……これは中国が復興へ向かう第一歩でもある。我々が欲しているのは、中国のムッソリーニ、中国のヒトラー！中国のスターリンなのだ！」と主張しているように（『社会新聞』、第3巻第16期、1933: 243）、非公式エリート組織運動は、散漫な国民党に代わって「核心作用」を発揮し、政権内部から蒋介石を孫文に変わるカリスマ的指導者に押し上げていくための軍ファシズム運動だったのである。

第2は、国内軍権政治における反共内戦の激化と相まって、軍事委員会と「南昌行営」

に代表されるその直轄機関への権力集中が進み、国民党の訓政独裁システムが以党治国体制から、軍事委員長蒋介石を権力の頂点とするファッショ的領袖独裁体制へ大きく編成替えしたことである。非公式エリート組織運動に加えて、蔣はドイツ国防軍式訓練を手本とする廬山軍官訓練団と、ナチス突撃隊を模倣した軍事委員会別動隊を創設し、イタリアとドイツの民族ルネッサンスを意識した新生活運動を発動することにより、ファシズムイデオロギー（一切の軍事化、指導者原理、伝統の復活）の「制度化」を図った。

非公式エリート組織運動は、公式的には軍事委員会を基盤に拡大したため、軍事委員会とその直轄機関（南昌行營、華北宣伝総隊、北平分会〔復興社の活動機関〕、政治訓練処〔地方将領への監視〕、別動隊、調査統計局〔軍統〕、資源委員会〔ドイツ製武器輸入窓口〕）に権力が集中し、民主集中制に基づく「党による指導」の原則は形骸化した。蔣は公式の組織を飛び越えてその独裁的権力を行使し、テロへの依存を深めた。特に蔣は、国民政府の一機関に過ぎない軍事委員会に中央政府に匹敵する権限を付与し（樹中、2001: 8-10）、軍事はもとより政治、経済、外交に関する最終決定権を独占した。このように安内攘外政策の遂行過程で、ファシズムは三民主義に代わってイデオロギ的機能を果たし、蔣が公式および非公式の「制度化」を通じて、短期間の内に共産党の消滅と統一を成し遂げたムッソリーニやヒトラーの成功経験を中国に取り込もうとしたことがわかる。

第3は、国家間権力政治から見た場合、蔣がドイツの再軍備とラインランド進駐に強く共感し、その国内における全面ファッショ化政策と、対外連独戦略とを連繫させることにより、ヒトラーのような領袖独裁による民族ルネッサンスを達成しようとしたことである。蔣は種族主義と距離をおきながらも、ヒトラーの目覚ましい台頭をファシズム運動による民族闘争、失地回復の成功例と評価し、ヴェルサイユ体制下のドイツをワシントン体制下の中国の「同盟国」と想定する。だが、蔣のファシズムへの傾斜は、決して対外膨張を目指すものでなく、現実にはそれは、国民革命時期に国民党が打ち出したボルシェヴィキ戦術（被圧階級と被圧民族の連合による反帝国主義闘争）の再強化であった。蔣はその屈辱的な対日妥協とは裏腹に、1935年の梅津・何応欽協定締結直後の段階から、ファルケンハウゼンの建議の下、四川省を後方根拠地とする対日長期抗戦計画を決定し、水面下では、バーター貿易による新式武器と国防工業化機械の調達と、高度の権力集中を実現したナチ党の独裁統治技術への模倣を通じて、対日総力戦体制の整備に努めていた。

復興社がそのファッショ化プロパガンダにおいて、「中国は強固な民族運動を以て、国際的地位の安定を獲得しなければならない。いまドイツは敵しい民族主義闘争を展開し、自由主義者はこれを蔑んでいる。だが、その粗暴な面さえ取り除けば、歴史は必ずやドイツが新たに起こした厳格な民族運動が、時代の要請に応えるものとしてこれを見届けるだろう」と強調するように（蕭作霖、1986: 33）、民族闘争と日本への抵抗を組織するための独裁統治技術として、当時のファシズムに抗し難い魅力があったことは事実である。それにもかかわらずファシズム自体、明確な思想と理論を欠いていたため、その「中国化」は、結局は国民党体制内に組み込まれたボルシェヴィキ革命方式（民主集中制、党の指導、反帝

国主義闘争)の編成替えと再強化であり、満州事変後における訓政独裁システムの民族主義的適応(反共抗日ナショナリズムの集中的表現)の一形態だったといえることができる。

しかし、1932年の三民主義力行社成立から、38年に三民主義青年団へ発展的解消を遂げるまで、非公式エリート組織運動そのものがファシズム体制に転化しなかったため、「国民党統治下の『中華民国』は、決して独裁国家とは言えず、むしろその実態は、蒋介石個人のカリスマ的リーダーシップと軍事力に基礎をおき、全体主義政治とも民主主義政治とも異なる権威主義的支配の特徴を備えていた」(樹中、2003)。形骸化した以党治国体制に代わって、蔣は非公式エリート組織運動と軍事委員会とを結合し、自律的な独裁統治機構を構築することによって、対抗エリートを政策決定過程から排除しつつ、地方実力軍閥と中国共産党との政治、軍事競争を優位に進めることができたのである。

(注)

- 1) 周知のように、社会科学と歴史学におけるファシズム研究の膨大な蓄積にもかかわらず、未だファシズムの定義が確定していないのが現状である。筆者は分析概念としてのファシズムを設定するに当たって、イタリアとドイツにおけるファシズム運動とその独裁統治体制の特徴を基礎とし、特にスターリニズムとナチズムを同種の統治形態として捉えるアーレント氏の全体主義理論に触発を受けた(アーレント、1981)。ファシズムの本質については、丸山真男氏の古典的研究を吸収し(丸山、1964)、比較ファシズム研究の方法に関しては、山口定氏の研究から示唆を得ている(山口、2006)。蔣は、レーニン主義政党とファシスト政党を以党治国のモデルとし、そのファシズムの「中国化」をめぐる権力政治には、体制内に組み込んだボルシェヴィキ革命方式と民族主義、個人崇拜との結合という特徴がある。ヒトラーは『わが闘争』で、ボルシェヴィキに学んだことを公言しているが、アジアにおいて同時進行だった蔣指導下の中国ファシズム運動もまたこの傾向が強かった。
- 2) 家近氏の主張は興味深いが、論理と実証の整合が求められる。特に氏が根拠とする蔣の日本を高く評価したという演説(1932年5月9、23日、6月6日)において、蔣は日本が強国になったのは、中国伝統の精神、哲学を学んだためであり、武士道は陽明学を「剽窃」したものに過ぎず、敢えて日本の武士道を真似る必要はないと強調している(蒋介石、1984:[巻10]、530、580、599-600)。むしろ蔣の真意は、武士道の成功を例に自国固有文化の優位性を誇示し、伝統の復活による国家の復興を図ろうとした点にあったというべきである。
- 3) この点について、馬場康雄氏は「ファシズムには、他のイイズムと違って、『教祖』も『聖典』も『宣言』も存在しない」ため、「ひとたびそれを定義し、概念化し、本質を理解しようとするや混乱が生じ、練達の研究者の指の間をもすり抜けてしまう。いかなる人物が『ファシスト』であり、いかなる運動が『ファシズム運動』であり、いかなる体制が『ファシズム体制』であるかについて、歴史家・社会学者の間に最低限の合意すら存在しない、といっても過言ではない」と指摘している(馬場、1998:255、253)。
- 4) 三民主義力行社の歴代書記は、初代滕傑、二代目賀衷寒、三代目劉健羣、四代目鄧悌、五代目劉健羣、六代目鄧文儀、七代目鄭介民、八代目が康沢である(鄧元忠、2000:95)。
- 5) 蔣は「軍事委員会委員長南昌行営組織大綱」を制定し、剿共地区における党政軍を統轄する全権を行営に付与した。行営は、保甲制、新生活運動、豫鄂皖贛四省農民銀行(中国農民銀行の前身)の創設等を決定し、中央政府を凌ぐ政策決定機関であった(樹中、2001)。

(参考文献)

日本語

H.アーレント(1981)、『全体主義の起原』(大久保和郎・大島かおり訳、原著は1968年発行)みすず書房。

家近亮子(2002)、「中国におけるファシズムの受容と変容——蒋介石ファシズム論の検証」『近きに在りて』第42号、54-69ページ。

今井武夫(1985)、『昭和の謀略』朝日ソノラマ。

樹中毅(2001)、「強い権威主義支配と弱いレーニン主義党——軍事委員会委員長南昌行営と南京国

- 民政府の地方への権力浸透』『法学政治学論究』第51号、1-34ページ。
- (2003)、「中国国民党の政治と蒋介石の台頭——国民革命時期と訓政時期における中国国民党の政治過程分析」、博士論文、慶應義塾大学。
- (2005)、「レーニン主義からファシズムへ——蒋介石と独裁政治モデル」『アジア研究』第51巻第1号、1-17ページ。
- (2008)、「蒋介石の民族革命戦術と対日抵抗戦略——レーニン主義とファシズムへの戦略的連繫」『国際政治』152号、67-82ページ。
- 土肥原賢二刊行会 (1972)、『秘録土肥原賢二』芙蓉書房。
- 馬場康雄 (1998)、「歴史現象としてのファシズム——その定義をめぐる問題を中心に」『世界歴史24——解放の光と影』岩波書店、253-269ページ。
- ヒトラー (1973)、『わが闘争』上 (平野一郎・将積茂訳、原著は1936年発行) 角川書店。
- 丸山真男 (1964)、『増補版現代政治の思想と行動』(未来社)。
- 山口定 (2006)、『ファシズム』岩波書店。
- H. ラウシュニング (1986)、『永遠なるヒトラー』(船戸満之訳、原著は1940年発行) 八幡書店。

## 英語

- Eastman, Lloyd E. (1974), *The Abortive Revolution: China under Nationalist Rule 1927-1937*, Cambridge: Harvard University Press.
- Isaacs, Harold R. (1934), ““BLUE SHIRTS” in China”, *The Nation*, Vol. 139, No. 3615, pp. 433-435.
- Kirby, William C. (1984), *Germany and Republican China*, Stanford: Stanford University Press.
- Wakeman, Jr. Frederic (2005), “A Revisionist View of the Nanjing Decade: Confucian Fascism,” in F. Wakeman, Jr. and R. L. Edmonds eds., *Reappraising Republican China*, New York: Oxford University Press, pp. 141-178.

## 中国語

- 鄧文儀 (1973)、『冒險犯難記』上冊、台北：台湾学生書局。
- 鄧元忠 (2000)、『国民党核心組織真相』、台北：聯經出版。
- 費路 [フェルバー] (1994)、「国民党中国的德国軍事顧問」『民国档案』第1期、61-70ページ。
- 干国勳 (1984)、『藍衣社復興社力行社』、台北：伝記文学出版社。
- (1986)、『三民主義力行社與民族復興運動』、台北：自費出版。
- 郭恒鈺編 (1991)、『德国外交档案 1928-1938 年之中德關係』、台北：中央研究院近代史研究所。
- 国防部情報局 (1966)、『戴雨農先生年譜』、台北：国防部情報局。
- 賀覚非 (2002)、「特訓班和別動隊」『文史資料存稿選編』特工組織・下、695-698ページ。
- 黄雍 (1986)、「黄埔学生的政治組織及其演变」『文史資料選輯』第3冊第11輯、1-20ページ。
- 蒋介石 (1927)、『蔣総司令在慶祝国民政府建都南京歡宴席上講演詞』、南京。
- (1978)、『總統蔣公大事長編初稿』卷3、台北：内部発行。
- (1984)、『總統蔣公思想言論總集』全41巻、台北：中国国民党党史委員会。
- 蒋緯国 (1996)、『千山独行——蒋緯国的人生之旅』、台北：天下文化出版公司。
- 康沢 (1994)、『康沢与蒋介石父子』、北京：群衆出版社。
- 李勇・張仲田 (1995)、『蒋介石年譜』、北京：中共党史出版社。
- 劉健羣 (1934)、『復興中国革命之路』、出版地不詳：中国文化学会。
- 劉健清 (1987)、「国民党内法西斯主義の泛起与蒋介石独裁統治の建立」、王檜林・魯振祥編『中国現代史百題』下、長沙：湖南人民出版社、961-972ページ。
- 馬振犢・戚如高 (1998)、『蒋介石與希特勒』、台北：東大圖書公司。
- 丘漢平・蒋建白 (1934)、『新生活須知』、上海：文華美術圖書公司。
- 喬家才 (1981)、「軍統の根 - 三民主義力行社」『中外雜誌』107期、台北、21-26ページ。
- 賽克特 [ゼークト] (1934)、「賽克特將軍在南京最後之談話 [1934年8月12日]」『国軍档案』、国防部史政編譯局所蔵、台北。
- 沈醉 (1986a)、「我所知道的戴笠」、『文史資料選輯』第6冊第22輯、61-210ページ。
- (1986b)、「楊杏仏、史量才被暗殺の經過」『文史資料選輯』第13冊第37輯、165-171ページ。



- 唐縱（1991）、『在蒋介石身邊八年』、北京：群眾出版社。
- 滕傑（1983）、「六年準備與八年抗戰」『龍旗』第3卷第5期、台北、6-16 ページ。
- （1993）、『滕傑先生訪問紀錄』、台北：近代中国出版社。
- （1994）、滕傑氏へのインタビュー記録（1994年3月23、25、29日、台北）。
- 辛達謨（1971）、「法爾根豪森 [ファルケンハウゼン] 將軍回憶中的蔣委員長與中国（1934-1938）」『伝記文学』第19卷第5期、台北、46-52 ページ。
- 蕭作霖（1986）、「復興社述略」『文史資料選輯』第3冊第11輯、21-71 ページ。
- 薛光前（1937）、『意大利復興之道』、上海：商務印書館。
- 曾抃情（1986）、「何梅協定前復興社在華北的活動」『文史資料選輯』第4冊第14輯、131-146 ページ。
- 張練庵（1983）、「我所知道的廬山軍官訓練團」中国人民政治協商會議江西省委員會文史資料研究委員會編『江西文史資料選輯』第1輯、南昌：江西人民出版社、75-78 ページ。
- 鍾石痴（2002）、「康沢及其領導的反共組織」『文史資料存稿選編』特工組織・下、688-694 ページ。
- 中共中央党史研究室第一研究部編（2007）、『共產國際、聯共（布）与中国革命文献資料選輯（1931-1937）』第16卷、北京：中央党史出版社。
- 中国第二歴史档案館編（1994）、『中德外交秘档（1927-47）』、桂林：広西師範大学出版社。
- \*中国人民政治協商會議全国委員會文史資料研究委員會編『文史資料選輯』、同『文史資料存稿選編』、北京：中国文史出版社は、煩雑を避けるため、編者名を省略した。

（きなか・つよし E-mail: mag01603@nifty.ne.jp）